



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	598,977	1.8	30,230	10.6	31,970	11.2	17,201	31.8
29年3月期第3四半期	588,614	3.4	33,807	24.8	36,016	40.3	25,231	159.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 37,996百万円 (131.5%) 29年3月期第3四半期 16,415百万円 (127.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	84.80	
29年3月期第3四半期	124.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,169,041	761,489	58.9
29年3月期	1,148,144	727,829	57.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 689,054百万円 29年3月期 658,189百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		12.00	19.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	1.4	30,000	17.1	31,000	14.1	16,000	31.3	78.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	217,775,067 株	29年3月期	217,775,067 株
30年3月期3Q	14,912,671 株	29年3月期	14,912,097 株
30年3月期3Q	202,862,649 株	29年3月期3Q	202,863,366 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済や金融資本市場の動向などの影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料容器の販売が減少しましたが、包装容器関連機械設備および電気・電子部品向けの鋼板などの販売が増加し、5,989億77百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果がありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇により、営業利益は302億30百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は319億70百万円（前年同期比11.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改革引当金繰入額として特別損失を計上したことなどにより172億1百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

#### [包装容器関連事業]

売上高は5,024億65百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は235億98百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

##### ①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

###### 《国内》

チューハイ・ビール類向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、コーヒー向けの清涼飲料用空缶が低調に推移したほか、水産食品向けなどの食品・生活用品用空缶やビール向けのマキシキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

###### 《海外》

ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加したほか、タイにおいて円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期並となりました。

###### 《国内》

お茶類向けなどの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、たれ類向けなどのボトルや洗濯用洗剤向けの詰替用パウチが好調に推移したほか、清涼飲料向けなどのキャップが増加し、売上高は前年同期並となりました。

###### 《海外》

平成28年9月にマレーシアにおけるフィルム事業から撤退したことによりプラスチックフィルムが減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

##### ③紙製品の製造販売

ファストフード向けの飲料コップなどの紙容器製品が好調に推移しましたが、菓子向けなどの段ボール製品が減少したほか、ビール類向けのマルチパックなどの紙器製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

##### ④ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けのびん製品が低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

##### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

化粧品の新規受注などによりエアゾール製品が増加したほか、制汗消臭剤の新規受注などにより一般充填品が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

##### ⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において東欧・中米向けの製缶・製蓋機械などの販売が伸長したほか、国内において飲料充填設備の販売が増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

#### [鋼板関連事業]

売上高は440億90百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は35億98百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材が増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は277億56百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は12億96百万円（前年同期比430.7%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイにおける市場の競争が激化したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬や顔料などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は58億5百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は35億67百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具・農業用資材製品および自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は188億60百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業損失は1億53百万円（前年同期は8億12百万円の営業損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社および持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

< 1 > 連結子会社

- ・増加（1社）  
メビウスパッケージング株式会社

< 2 > 持分法適用関連会社

- ・増加（1社）  
PT FUJI TECHNICA INDONESIA

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,690億41百万円となりました。現金及び預金は減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ208億96百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、4,075億51百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ127億62百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、7,614億89百万円となりました。為替換算調整勘定は減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ336億59百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から58.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,859	151,748
受取手形及び売掛金	201,539	213,724
電子記録債権	27,662	34,821
商品及び製品	67,776	70,371
仕掛品	18,665	19,634
原材料及び貯蔵品	29,886	29,338
繰延税金資産	11,258	11,094
その他	18,296	19,018
貸倒引当金	△1,865	△2,493
流動資産合計	547,078	547,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,411	111,649
機械装置及び運搬具（純額）	113,291	106,142
土地	80,997	81,859
建設仮勘定	13,103	23,036
その他（純額）	14,880	14,292
有形固定資産合計	336,685	336,980
無形固定資産		
のれん	37,738	34,499
その他	39,878	36,919
無形固定資産合計	77,616	71,419
投資その他の資産		
投資有価証券	158,707	188,341
長期貸付金	2,269	2,767
退職給付に係る資産	8,591	9,532
繰延税金資産	2,802	2,493
その他	15,730	11,624
貸倒引当金	△1,338	△1,377
投資その他の資産合計	186,763	213,383
固定資産合計	601,066	621,782
資産合計	1,148,144	1,169,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,460	87,516
短期借入金	42,802	54,724
未払法人税等	6,208	4,504
事業構造改革引当金	879	2,780
災害損失引当金	—	148
その他	72,528	61,114
流動負債合計	205,879	210,789
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	113,698	85,805
繰延税金負債	26,898	34,481
特別修繕引当金	4,944	5,657
PCB対策引当金	383	565
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	—	347
役員退職慰労引当金	952	1,113
退職給付に係る負債	52,843	54,028
資産除去債務	1,285	1,325
その他	8,273	8,281
固定負債合計	214,435	196,762
負債合計	420,314	407,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	590,338	604,162
自己株式	△24,778	△24,779
株主資本合計	578,016	591,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,619	87,610
繰延ヘッジ損益	△217	△26
為替換算調整勘定	13,928	13,037
退職給付に係る調整累計額	△5,156	△3,405
その他の包括利益累計額合計	80,173	97,215
非支配株主持分	69,639	72,434
純資産合計	727,829	761,489
負債純資産合計	1,148,144	1,169,041

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	588,614	598,977
売上原価	490,372	502,305
売上総利益	98,242	96,672
販売費及び一般管理費	64,434	66,441
営業利益	33,807	30,230
営業外収益		
受取利息	191	338
受取配当金	1,986	2,045
為替差益	746	1,339
持分法による投資利益	736	1,436
その他	3,597	3,658
営業外収益合計	7,258	8,818
営業外費用		
支払利息	1,159	1,231
固定資産除却損	948	720
支払弁償金	95	1,057
その他	2,845	4,069
営業外費用合計	5,049	7,078
経常利益	36,016	31,970
特別利益		
固定資産売却益	3,744	—
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,500	—
移転補償金	—	139
特別利益合計	5,245	139
特別損失		
事業構造改革費用	766	1,219
事業構造改革引当金繰入額	189	2,029
土壌改良費用引当金繰入額	—	347
災害による損失	—	75
災害損失引当金繰入額	—	148
特別損失合計	955	3,821
税金等調整前四半期純利益	40,306	28,288
法人税等	11,428	8,456
四半期純利益	28,878	19,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,647	2,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,231	17,201



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	28,878	19,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,468	16,322
繰延ヘッジ損益	△801	316
為替換算調整勘定	△27,133	△186
退職給付に係る調整額	1,926	1,884
持分法適用会社に対する持分相当額	△921	△172
その他の包括利益合計	△12,463	18,164
四半期包括利益	16,415	37,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,251	34,366
非支配株主に係る四半期包括利益	2,163	3,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更は一部の国内連結子会社において適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものである。

その結果、有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至った。

なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	499,815	40,020	26,327	5,540	571,703	16,911	588,614	—	588,614
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,905	21,494	29	1,154	24,584	4,256	28,841	△28,841	—
計	501,720	61,514	26,356	6,695	596,287	21,168	617,456	△28,841	588,614
セグメント利益又は損失(△)	29,821	2,860	244	3,415	36,341	△812	35,529	△1,721	33,807

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,721百万円には、セグメント間取引消去6,288百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,010百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	502,465	44,090	27,756	5,805	580,116	18,860	598,977	—	598,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,995	19,918	22	1,133	24,070	5,288	29,359	△29,359	—
計	505,460	64,008	27,778	6,938	604,186	24,149	628,336	△29,359	598,977
セグメント利益又は損失(△)	23,598	3,598	1,296	3,567	32,060	△153	31,907	△1,676	30,230

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,676百万円には、セグメント間取引消去6,494百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,171百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該変更による影響は軽微である。

（重要な後発事象）

（米国連邦法人税の税率引き下げについて）

平成29年12月22日（米国時間）に米国において税制改革法案が成立したことにもない、平成30年1月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される連邦法人所得税率は35%から21%に引き下げられることとなった。

この変更により当連結会計年度における当社の米国連結子会社の法人税等調整額、繰延税金資産及び繰延税金負債が変動する見込みであり、影響額については現時点で評価中である。

（当社連結子会社の東洋鋼板株式会社に対する公開買付けの件）

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社（コード番号：5453 東証第一部、以下、「対象者」という。）の普通株式（以下、「対象者株式」という。）を公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議した。

1. 本公開買付けの目的等

対象者は、当社の前身である旧東洋製罐株式会社に対して金属缶の主要原材料である「ぶりき」を安定的に供給することを目的に、旧東洋製罐株式会社を中心となり、昭和9年にぶりきメーカーとして設立、以来、「鉄」にこだわり、順調に事業の拡大を続け、昭和24年5月に東京証券取引所に株式を上場した。

対象者は、表面処理鋼板のパイオニアとして、長い歴史で培った豊富な知識とノウハウを原動力に、圧延、表面処理、ラミネート等の対象者固有の技術を基に、アルミや樹脂等の鉄以外の分野への進出も果たし、当社グループの鋼板関連セグメント及び機能材料関連セグメントにおいて、平成11年度以降、連結子会社として重要な役割を担っている。

近年の経営環境は、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増している。そうした中、当社としては、原材料等のコストダウンを図るとともに、価格競争力を高めるための技術開発を推し進め、互いに有する製造・開発技術の強みを活かし、広範囲にわたるビジネスモデルの強化・市場の拡大、さらには、専門性を有した人材の育成・有効活用を実現していくため、対象者との協業関係を一層強化することが重要と考えるに至り、当社と対象者が同一の視点でお客様やその他ステークホルダーへの価値提供を検討し、事業戦略を完全に一体化して効率的な事業運営を実行することが互いに必要との認識に至った。

また、当社と対象者とは、かねてより両社の企業価値向上について断続的に協議を行っており、当社は、平成29年9月14日に対象者に対して本公開買付けに関する初期的な提案を行い、その後も対象者との間で継続的に協議・交渉を重ねた結果、引き続き厳しい経営環境に置かれる中で、中長期的に事業運営を強力に推進する組織体制について、当社グループ全体の企業価値の向上及び持続的な発展を可能とするためには、当社が対象者の全株式を取得することにより、対象者を当社の完全子会社とすることが最善の策であるとの結論に至った。

2. 対象者の概要

①名称	東洋鋼板株式会社 (Toyo Kohan Co., Ltd.)
②所在地	東京都千代田区四番町2番地12
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 隅田 博彦
④事業内容	ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造・販売
⑤資本金	50億4,000万円
⑥設立年月日	昭和9年4月11日

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成30年2月7日現在、対象者株式47,885,756株（所有割合47.53% 小数点以下第三位四捨五入）を所有している。なお、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて、発行済みの対象者株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求または株式併合）を実施することにより、発行済みの対象者株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得する予定である。

(1) 日程等

本公開買付けは、当社が平成30年2月7日に公表した「東洋鋼板株式会社株式（証券コード：5453）に対する公開買付けに関するお知らせ」に記載の本公開買付前提条件が充足された場合（又は当社が本公開買付前提条件を放棄した場合）に、速やかに実施することを予定しており、平成30年3月下旬頃には本公開買付けを開始することを目指しているが、中国の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であるため、スケジュールの詳細については、決定次第速やかに公表する。

なお、本公開買付けにおける公開買付期間は、原則として30営業日とする予定である。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金718円

(3) 買付予定の株券等の数

- ①買付予定数 52,860,243株
- ②買付予定数の下限 19,278,300株
- ③買付予定数の上限 一株

(4) 買付代金

37,954百万円（予定）

（注）買付代金は、上記「（3）買付予定の株券等の数」に記載した本公開買付けの買付予定数（52,860,243株）に1株当たりの買付価格（718円）を乗じた金額を記載している。自己株式の変動等により、本公開買付けにおける実際の買付予定数の数値が異なった場合には変動する可能性がある。

4. その他

対象者株式は、現在、東京証券取引所市場第一部に上場されているが、当社は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性がある。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求または株式併合）を実行することとなった場合には、株券上場廃止基準に該当し、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となる。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所において取引することができなくなる。